

2020年12月17日

会長記者会見（2020年12月16日開催）について

日 時： 2020年12月16日（水） 14:30～15:00

場 所： 日本造船工業会「第1・第2会議室」

2020年12月16日（水）、斎藤会長は記者会見を開き、新型コロナウイルスの感染拡大による先行きの不透明感、人の移動制限により新造船の商談が停止状態となり、日本の2020年上半期の受注量が前年2分の1以下に減少、手持工事も安定操業の目安である2年分を下回り、残り1年分と極めて厳しい状況にあると述べました。

しかし、今後は、新型コロナウイルスの影響の緩和、2010年前後に大量竣工した船の代替建造需要、IMOによる既存船への規制強化による代替建造の促進により、近い将来、造船市況は回復するとの見通しを示しました。



日本造船業が生き残るためには、短期的には再編・協業を進め、環境にやさしい船舶の発注喚起、不公正な国際競争環境の是正が必要であること、中期的は、現場での生産力を高めつつ、自動運航船・GHG大幅削減船等の非価格競争力を強化することが必要であり、各社毎の自助努力とともに企業間、海事クラスター内での連携強化等、業界として最大限の注力をする所存であることを表明しました。

さらに、国が「我が国海事産業の再構築プラン」を策定し、造船に対する支援策を打ち出したことに対して、大きな期待を寄せていること、造船工業会として、国による新たな制度や支援策を活用して、自動運航船、GHG大幅削減船の開発、造船所のデジタル化による生産性の更なる向上や研修の充実、日本船用工業会等と連携したサプライチェーン最適化といった対策に取り組んでいくことを表明しました。



今回の記者会見には、一般紙・業界紙・通信社等から11名の記者の方々にご参加をいただきました。